

帯広市地域防災計画

沿革	昭和39年4月	帯広市地域防災計画作成
	昭和46年度修正	地震災害対策計画、航空機災害対策計画書追加
	昭和55年度改定	災害通信計画、災害情報等の報告収集及び伝達計画、消防計画、応急措置実施計画、応急仮設住宅及び住宅応急修理計画、公安警備計画、林野火災予消防計画、応急飼料計画、緊急医療対策計画をそれぞれ追加し他の計画を全面見直し、修正。
	昭和57年度修正	
	昭和59年度修正	
	昭和60年度修正	
	昭和62年度修正	
	昭和63年度修正	
	平成元年度修正	
	平成5年度改定	ライフライン施設応急対策計画の加入、水防計画に関する基本的事項を追加し、災害対策本部及び非常配備態勢に関する防災組織、災害通信伝達系統、避難救助計画、地震災害対策計画に関する内容等を全面的に改定し他の各計画を全項目にわたり見直し修正、具体化。
	平成11年度改定	地震災害対策計画を除き、新たに事故災害対策計画を追加し他の計画を全面見直し、修正。
	平成15年度修正	
	平成20年度改定	全章・節にわたり修正をし、全面改定。地震災害対策編に日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画を追加。
	平成21年度修正	
	平成22年度修正	北海道における支庁制度改革に伴い、名称等の変更、北海道管理河川（帯広川、売買川、ウツベツ川、柏林台川）の浸水想定区域図が公表されたことに伴い、災害時要援護者関連施設の見直し、避難場所（所）の指定見直し、郵便事業(株)、郵便局(株)の事務又は業務を区分けした。
	平成24年度修正	
	平成25年度修正	章・節の構成の変更、防災会議の構成員、特別警報の追加、災害時要援護者対策計画、自主防災組織の育成等に関する計画、避難対策計画等の修正、計画の効果的な促進、相互応援体制整備計画、石油類燃料供給計画、罹災証明書の発行、業務継続計画の策定を新規追加。

平成 27 年度修正	大規模広域な災害に対する即応力の強化等（災害緊急事態の布告時における市民の協力）、住民等の円滑かつ安全な避難の確保（指定緊急避難場所の指定、屋内での待避等の安全確保措置の指示）、被災者保護対策の改善（指定避難所の指定、被災者台帳の作成、安否情報の提供）、平素からの防災への取組の強化（災害対策の基本理念の明確化等）、放置車両対策の追加。
平成 28 年度修正	消防組織の広域化及び避難情報の名称変更に伴う変更。
平成 29 年度修正	北海道地域防災計画の変更・水防法の改正・協定締結に伴う変更、水害予防に関する記述の追加。
平成 30 年度修正	釧路地方気象台による基準の改正に合わせた変更・協定締結に伴う変更。
令和 元年度修正	帯広市の組織再編に伴う部室課名の修正 浸水想定の見直しに伴う修正
令和 2 年度修正	被害想定（地震・水害）の設定 洪水時に情報伝達を行う災害時要援護者関連施設の見直し 感染症対策の追加
令和 3 年度修正	防災基本計画の修正に伴う「避難指示」等の記載の変更等 大規模停電災害対策計画、感染症対策等の追加
令和 4 年度修正	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画の変更等
令和 5 年度修正	
令和 6 年度修正	北海道地域防災計画の変更に伴う変更（滞在者を考慮した備蓄、避難体制の整備、災害対応業務のデジタル化の促進、孤立予想地域の備蓄の充実、避難所の生活環境整備、応援・受援体制の整備、広域避難の対応手順の明確化等） おびひろ避難支援プランの改正に伴う修正

帯広市地域防災計画

令和7年2月発行

編集・発行

帯広市防災会議

帯広市総務部危機対策室危機対策課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目

TEL 0155-65-4103